

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：82512

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K03752

研究課題名（和文）韓国・台湾経済のキャッチアップの完了とイノベーションへの移行における課題

研究課題名（英文）South Korea and Taiwan's challenges in completion of catching-up and transition to innovation-led economies

研究代表者

佐藤 幸人（Sato, Yukihiro）

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・新領域研究センター・首席主任調査研究員

研究者番号：90450460

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本プロジェクトの成果は、韓国と台湾の重化学工業やエレクトロニクス産業について、ケーススタディを積み上げたことである。韓国の重化学工業のケースから得られた主な発見は、圧縮型の発展ゆえの経験不足のために、キャッチアップからの卒業の段階において困難が発生することや、技術開発体制の構築をめぐる試行錯誤である。エレクトロニクス産業については、次のような発見があった。圧縮型の発展のもとでは、韓国はより後発の中国の追い上げに早期に直面していた。台湾では、国内のリンケージを苗床としながら、短期間に国際化を達成するケースが観察された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本プロジェクトの学術的意義は、ケーススタディを積み上げることによって韓国と台湾の産業発展の理解の増進に寄与したことである。特にキャッチアップの完了とイノベーション段階への移行に注目することによって、両国の産業発展の新しい側面を明らかにすることができた。この点は社会的にも意義がある。韓国と台湾は日本に隣接し、密接な交流があるので、それに対する理解を深めることは関係の維持と発展に資すると考えられる。特に米中対立の深刻化によって、情勢が緊迫し、不透明感を増している昨今では尚更である。

研究成果の概要（英文）：This project has produced several case studies on the heavy and chemical industries and the electronics industries in South Korea and Taiwan. One of the main findings in our research on south Korea's heavy and chemical industries is that they have been faced with difficulties in graduating from catching-up stage and shifting to innovation stage since they has not accumulated sufficient experience for transformation due to their compressed development. Another one is that POSCO, the leading Korean steel maker, needed to establish its R&D system by trial and error. Regarding the electronics industries, we found firstly that under a multilayer structure of compressed development, Korean electronics industry had to be threatened by China's catching-up soon after its accomplishment of graduate from catching-up. Secondly we showed two cases of Taiwan's electronic component makers that started their business based on the domestic linkages, but succeeded in internationalisation quickly.

研究分野：地域研究

キーワード：韓国 台湾 キャッチアップ イノベーション 半導体 鉄鋼

1. 研究開始当初の背景

本研究プロジェクトのメンバーは、アジア経済研究所が実施した後発国のキャッチアップ型工業化に関する研究プロジェクトのメンバーであった。その成果は引用文献 にまとめられている。このプロジェクトでは、韓国と台湾以外にも中国、東南アジア、インドを対象に含めていたが、研究の過程で、研究対象のなかで最も経済発展が進んでいた韓国と台湾に特有の問題が浮かび上がり、それについてより深く研究するため、本プロジェクトを企画することになった。

わたしたちが気づいた問題とは、後発国の経済がキャッチアップの段階から先進国と肩を並べる段階への移行において、産業間にばらつきがあることである。2010年代の韓国と台湾では、キャッチアップを完了し先進国と伍して競争するようになった産業が脚光を浴びると同時に、キャッチアップをほぼ完了しつつも、先進国との間には僅かに見えながら乗り越えがたいギャップを残している産業や、そのギャップを埋めようと挑戦し、失敗した産業も目に付くようになっていた。実際、韓国や台湾の研究者から、引用文献 と のような、類似の関心に基づく研究も発表されていた。本プロジェクトはこのような産業間の違いに注目し、その要因を明らかにすることを目指した。

さらに振り返るならば、前身となったアジア経済研究所のプロジェクトを開始するときの問題意識は、後発国のキャッチアップがいつ、どのように完了するのかを解明することであった。本プロジェクトはこの問題意識に対して、韓国と台湾に焦点を絞り、改めてそしてより綿密なアプローチを試みるものであったともいえる。

2. 研究の目的

キャッチアップ型工業化論に関しては分厚い研究の蓄積がある。しかし、本プロジェクトが掲げたキャッチアップの完了及びイノベーションへの移行という研究課題は、韓国、台湾という最も発達した後発国が近年にその段階に到達してはじめて現れたものであり、それに焦点を当てた研究はまだ限られている。キャッチアップの完了を妨げる障害や、イノベーションへの移行の失敗の研究となると、さらに少ない。例えば、 はアジア諸国のキャッチアップ型工業化に関する多種多様な議論を包含しているが、キャッチアップが完了することは想定していない。 はキャッチアップの完了とイノベーションへの移行に関するパイオニア的な研究であるが、移行に必要な条件を示したものの、十分条件までは論じていない。また、韓国を事例としていることから、移行に対して楽観的であり、かつ韓国の特殊性に対する考慮が足りない。 は台湾のキャッチアップの完了とその後の段階を論じているが、 と類似の限界がある。パソコンという成功例をモデル化しているものの、モデルとしての一般性は弱く、また失敗例は同著の議論の射程には入れられていなかった。

前述のように、2010年代になって や のような本プロジェクトと同様にキャッチアップからイノベーションへの移行の難しさを検討した研究が現れるようになった。 は、韓国が模倣に大きく依存してきた結果、産業として課題を定義づけ、創意的な解決方法を提示する「概念設計」の能力が弱いことを指摘している。 は、台湾企業の多くはイノベーションに移行するのではなく、キャッチアップ段階に留まりつつ、「敏捷な追従者(quick follower)」に進化しているという見方を提示した。

このような研究状況を踏まえ、韓国と台湾の経験に基づきながら、キャッチアップの完了やイノベーションへの移行について、特にそこで発生する困難について理解を深めることを本プロジェクトの目的とした。より具体的には、次のような問題に取り組むことを考えていた。

- ・韓国と台湾の産業発展に関する研究を、キャッチアップの完了に注目しながら再検討する。
- ・キャッチアップの完了やイノベーションへの移行という観点から、韓国と台湾の諸産業のケーススタディを行う。特に移行に失敗している産業に注目する。
- ・韓国と台湾の諸産業において、キャッチアップの完了とイノベーションへの移行を促している要因、反対に妨げている要因を明らかにする。

3. 研究の方法

本プロジェクトの研究方法は産業のケーススタディである。前述の問題意識を踏まえて適当な産業を選択し、それについて分析を行うこととした。分析において特に注目したのは、産業を構成する企業およびその集団における能力の形成であった。すなわち、企業あるいはその集団がキャッチアップを完了させるに足る能力、そしてイノベーションへの移行をなしうる能力を形成しえたのかどうかである。また、能力のなかで中核となるのは技術だが、同時に市場へのアプローチやビジネスモデルの構築にも着目した。技術面において困難があっても、他の面で優位性を獲得できれば、技術的な不利を補って競争力を維持し、技術的な能力の向上を待つことができるからである。

当初の計画では、こうしたケーススタディを積み重ねたのち、産業間の比較を行い、より一般的な議論を展開したいと考えていた。また、メンバーのうち、佐藤と安倍は以前に韓国と台湾の比較を行ったことがあるが、新しいケーススタディを使うことで、新世紀における韓国と台湾の

比較を行うことも考えていた。

4. 研究成果

(1) 主要なケーススタディ

本プロジェクトの成果としては、以下のように、韓国の鉄鋼産業と半導体産業、台湾の半導体を含むエレクトロニクス産業について、ケーススタディの積み上げをすることができた。これらはいずれも韓国と台湾がキャッチアップ段階を完了し、イノベーション段階に移行した代表的な産業である。

韓国の鉄鋼産業および重化学工業

は、2010年代に入って造船、鉄鋼、石油化学といった重化学工業の成長が鈍化していることに着目し、その要因を論じている。はの議論を取り入れながら、韓国重化学工業は圧縮型の発展を遂げたものの、そのために経験の蓄積が不十分であることが高付加価値化を妨げていることを、成長の鈍化の要因として指摘している。圧縮型の成長とキャッチアップからの卒業における困難というパラドックスは、本プロジェクトにおける重要な論点だと考えられる。

は、韓国を代表する鉄鋼企業のポスコの技術発展を、日本へのキャッチアップととらえ、その取り組みを検討している。の議論のなかで特に興味深いのは、キャッチアップのための技術体制の構築における試行錯誤である。は、1980年代後半に産官学の協力体制が構築されたものの、成果を上げることができず、ポスコ主導の体制に改編されたことを明らかにしている。後発国がキャッチアップ段階を卒業しようとするとき、その最も重要な課題である技術開発を有効に進めるにはどうすればよいかは、本プロジェクトにとって中核的な問題である。

は、韓国鉄鋼産業の発展を、日本との関係に着目しながら分析し、韓国の発展とともに韓国と日本の鉄鋼産業における関係が競争的になっていることを明らかにしている。キャッチアップの完了とイノベーション段階への移行は、後発国と先進国の関係を垂直的なものから水平的なものに変える。それは概して協力よりも競争の様相を強めることになる。はそうした変化を鮮明に描出したケーススタディといえよう。はまた、中国による追い上げについても論じている。これは後発国の発展の重層性によって生み出される。本プロジェクトも視野に入れるべき問題である。

はとの議論を統合している。

韓国の半導体産業、フラットパネル・ディスプレイ(FPD)産業およびIT産業

は、韓国のIT製品の2010年代における輸出の伸び悩みを指摘し、その要因を検討している。は携帯電話端末、半導体、フラットパネル・ディスプレイを取り上げ、技術の成熟化とそれにとまなう後発国の追い上げによって、韓国企業が早期の生産の海外移転を迫られたことを指摘している。これはでも言及されていた問題である。の議論で注目すべきは、より後発であるほど発展がより圧縮型になる傾向があることから、より後発の国からの追い上げもさらに圧縮されることを示していることであり、本プロジェクトにとって重要な示唆を提示している。

は、韓国のFPD産業の関連産業への波及効果を分析している。その結果、FPD産業の発展が製造装置や部品・材料の発展を促すこととそのメカニズムが明らかにされた。ひとつの産業のキャッチアップが関連産業にどのように作用するのか、言い換えれば関連産業のキャッチアップを促す効果を持つのか、効果を制約する要因は何かといった、本プロジェクトにとって重要な課題群であり、はそれを提示し、取り組んだ成果と言える。

は、半導体やFPDの製造設備と部品・材料の最大の供給国である日本との関係に着目しながら、を発展させた研究の成果である。では、中国市場における韓国企業と日本企業の競争という、新しい展開を明らかにしている。

は、韓国半導体産業の発展の過程と現況を明らかにし、それを踏まえながら政府の役割を再検討している。韓国の産業発展では政府が大きな役割を果たしてきたと考えられているが、は半導体産業においては限定的であったことを指摘している。政府が産業発展の各段階でどの程度、あるいはどのような役割を果たすのかは、本プロジェクトにとって重要な論点のひとつである。

台湾の半導体産業およびエレクトロニクス産業

は、台湾のエレクトロニクス産業において、今世紀に入ってから電子部品の比重が増大していることに注目し、その要因を探っている。組立部門が中国にシフトしたことが重要な要因であることは間違いないが、同時に電子部品部門が強い競争力を持つようになったことを、は指摘した。その上で、スマートフォンなどに用いられるレンズを製造する大立光電と、液晶パネルの部品であるドライバーICを開発するファブレス・メーカーの聯詠科技をケースとして取り上げ、両社の初期の発展が台湾企業からの需要に支えられていたこと、しかしながら同時に早くから海外市場に目を向け、短期間のうちに国際的なサプライヤーに発展したことを明らかにした。2社のケースは、キャッチアップの卒業とイノベーション段階への移行のひとつのあり方を示している。

は、岸本が発表した台湾半導体企業の競争戦略の研究書に関する書評である。岸本の分析は包括的かつ詳細であり、台湾半導体産業について多くの知見が得られる。はその点を高く評価しつつ、議論が予定調和に傾いていないかという疑問を呈している。が展開した岸本との対話は、本プロジェクトにとって重要なインプリケーションを含んでいる。

本プロジェクトの期間中に米中対立が表面化し、その技術覇権争いにおいて台湾の半導体産業、特に台湾積体回路製造(TSMC)が鍵を握ることになり、一般的な関心が高まった。はそのようなニーズに対して、本プロジェクトにおける議論を踏まえながら執筆したものである。コロナ禍における台湾のエレクトロニクス産業の活況を示し、さらに TSMC が何故、米中対立の焦点となるのかを解説している。今後、米中対立が容易に決着するとは考えにくいことから、本プロジェクトのような研究も、これからは地政学的なリスクなどを視野に入れる必要があると考えられる。

は、台湾の著名な経済学者であり、閣僚も務めた陳添枝の近著の書評である。陳は著書のなかで、台湾が中進国の罠に陥ることはなかったこと、それは規模を拡大した企業のイノベーションによるものであると述べている。中進国の罠は、キャッチアップの完了とイノベーションへの移行の不成功とみることができ、陳の問題意識は本プロジェクトと通底している。そして、大企業の役割を重視するという主張は、本プロジェクトに対して示唆的である。は陳の著作を高く評価するとともに、1990 年以降の 30 年間の時間軸に沿った発展経路の分析をさらなる課題として指摘している。

(2) 残された課題

以上のようにケーススタディを積み上げることはできたものの、当初に計画していたようなケースを系統的に選択し、比較するという目的は未達成に終わった。特に失敗のケースや困難が発生しているケースについては議論にとどまり、論文等にまとめるには至らなかった。プロジェクトは終了するものの、引き続き目的の達成に向けて研究を進めていきたい。

<引用文献>

Yukihito Sato and Hajime Sato eds. *Varieties and Alternatives of Catching-up: Asian Development in the Context of the 21st Century*. London: Palgrave-Macmillan. 2016.

ソウル大学校工科大学『蓄積の時間 ソウル工大 26 名の碩学が投げかける韓国産業の未来のための提言』ソウル、知識ノマド、2015 年(韓国語)。

王振寰『追趕的極限 台湾的經濟轉型與創新』台北、巨流圖書、2012 年(中国語)。

末廣昭『キャッチアップ型工業化論 - アジア経済の軌跡と展望 -』名古屋大学出版会、2000 年。

Kim, Linsu. *Imitation to Innovation: The Dynamics of Korea's Technological Learning*. Boston: Harvard Business School Press. 1997.

Amsden, Alice H. and Wan-wen Chu. *Beyond Late Development: Taiwan's Upgrading Policies*. Cambridge and London: The MIT Press. 2003.

安倍誠「重化学工業の競争力と構造調整の課題」安倍誠編『低成長時代を迎えた韓国』アジア経済研究所、2017 年。

安倍誠「1980~90 年代におけるポスコの技術発展」『韓国経済研究』第 16 号、1-18 ページ、2019 年。

安倍誠「鉄鋼業をめぐる日韓関係 協力から本格的な競合へ」安倍誠編『日韓経済関係の新たな展開』アジア経済研究所、2021 年。

安倍誠「韓国鉄鋼業のキャッチアップと日韓競争の行方」『一橋ビジネスレビュー』第 70 巻、24-35 ページ、2023 年。

吉岡英美「IT 産業の環境変化と韓国企業の競争力」安倍誠編『低成長時代を迎えた韓国』アジア経済研究所、2017 年。

吉岡英美「韓国の産業発展とリンケージ形成 フラットパネル・ディスプレイ(FPD)産業の事例分析」『韓国経済研究』第 15 号、1-22 ページ、2018 年。

吉岡英美「IT 産業における日韓関係の展開 半導体・FPD 向け部材・製造装置に着目して」安倍誠編『日韓経済関係の新たな展開』アジア経済研究所、2021 年。

吉岡英美「韓国半導体産業の発展と産業政策の役割」『一橋ビジネスレビュー』第 70 巻、24-35 ページ、2023 年。

佐藤幸人「台湾電子産業における電子部品部門への傾斜 大立光電と聯詠科技のケーススタディからみた過程と要因」、『アジア経済』第 58 巻第 4 号、2-19 ページ、2017 年。

伊藤信悟「書評 岸本千佳司『台湾半導体企業の競争戦略 戦略の進化と能力構築 』
(日本評論社 2017年9月) 台湾半導体企業の台頭理由をめぐる長編ストーリー---」、『日
本台湾学会報』第21号、2019年、191-196ページ。

佐藤幸人「米中対立下の台湾エレクトロニクス産業 世界のなかのポジション 」、『月
刊グローバル経営』第443号、26-27ページ、2020年。

佐藤幸人「書評 陳添枝著『越過中度所得陷阱的台灣經濟 1990-2020』」、『アジア研究』第
68巻第3号、25-29ページ、2022年。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 佐藤 幸人	4. 巻 68
2. 論文標題 陳 添枝著 『越過中度所得陥セいの台灣經濟 1990-2020』	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 アジア研究	6. 最初と最後の頁 25 ~ 29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11479/asianstudies.as22.br02	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 安倍誠	4. 巻 70
2. 論文標題 韓国鉄鋼業のキャッチアップと日韓競争の行方	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 一橋ビジネスレビュー	6. 最初と最後の頁 24-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 吉岡英美	4. 巻 70
2. 論文標題 韓国半導体産業の発展と産業政策の役割	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 一橋ビジネスレビュー	6. 最初と最後の頁 8-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Hidemi YOSHIOKA	4. 巻 19
2. 論文標題 Changes in Relations between Japan and Korea in the IT Industry: Focusing on Components, Materials, and Manufacturing Equipment for Semiconductors and FPDs	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 韓国經濟研究	6. 最初と最後の頁 49-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15017/4772426	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐藤幸人	4. 巻 443
2. 論文標題 米中对立下の台湾エレクトロニクス産業	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月刊グローバル経営	6. 最初と最後の頁 26-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安倍誠	4. 巻 24
2. 論文標題 韓日経済関係の過去・現在・未来：鉄鋼産業を中心に（韓国語）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本批評（韓国語）	6. 最初と最後の頁 84-111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.291514/ILBI.2021.24.84	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 安倍誠	4. 巻 2019年12月号
2. 論文標題 韓国財閥はいまー文政権の選択は「狙撃」か「ワンチーム」か？	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 92-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤信悟（研究協力者）	4. 巻 21
2. 論文標題 書評 岸本千佳司『台湾半導体企業の競争戦略 戦略の進化と能力構築』（日本評論社 2017年9月） 台湾半導体企業の台頭理由をめぐる長編ストーリー---	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本台湾学会報	6. 最初と最後の頁 191-196
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤幸人	4. 巻 第420号
2. 論文標題 台湾のエレクトロニクス産業 電子部品の供給基地化する台湾、EMSは海外で世界に向けて生産	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊グローバル経営	6. 最初と最後の頁 28-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安倍誠	4. 巻 第16号
2. 論文標題 1980～90年代におけるパソコンの技術発展	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 韓国経済研究	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15017/4738328	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤幸人	4. 巻 58
2. 論文標題 台湾電子産業における電子部品部門への傾斜 -- 大立光電と聯詠科技のケーススタディからみた過程と要因	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 アジア経済	6. 最初と最後の頁 2-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20561/00049809	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉岡英美	4. 巻 15
2. 論文標題 韓国の産業発展とリンケージ形成：フラットパネル・ディスプレイ (FPD) 産業の事例分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 韓国経済研究	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15017/4738324	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安倍誠	4. 巻 261
2. 論文標題 朴槿恵政権4年の経済政策 -- その評価と新政権の課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 アジア研ワールド・トレンド	6. 最初と最後の頁 34-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 伊藤信悟
2. 発表標題 日台経済・産業関係の変遷 拡大と変質のダイナミクス
3. 学会等名 日本台湾学会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 安倍誠ほか	4. 発行年 2022年
2. 出版社 アジア経済研究所	5. 総ページ数 178
3. 書名 韓国文在寅政権の経済政策	

1. 著者名 東大社研現代中国研究拠点	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 208
3. 書名 UP plus コロナ以後の東アジア	

1. 著者名 安倍誠、吉岡英美ほか	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本貿易振興機構アジア経済研究所	5. 総ページ数 207
3. 書名 日韓経済関係の新たな展開	

1. 著者名 原田順子・洞口治夫・吉岡英美	4. 発行年 2019年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 230
3. 書名 改訂新版 国際経営	

1. 著者名 安倍誠、吉岡英美ほか	4. 発行年 2017年
2. 出版社 アジア経済研究所	5. 総ページ数 207
3. 書名 『低成長時代を迎えた韓国』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	吉岡 英美 (YOSHIOKA HIDEMI) (80404078)	熊本大学・大学院人文社会科学部(法)・教授 (17401)	
研究分担者	安倍 誠 (ABE MAKOTO) (90450478)	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・新領域研究センター・上席主任調査研究員 (82512)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	伊藤 信悟 (ITO SHINGO)	国際経済研究所・研究部・主任研究員	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関